

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市

議会だより



VOL 9



▲1月7日、アコバスの運行式が和田山ジュピターホールの玄関前で行われました。



▲アコバスが市民の新しい「足」として定着するよう願っています。(写真は、梁瀬病院前にて)

第12回(12月)定例会

主な議案審議	2~7
常任委員会の審査報告	8~9
一般質問／市政を問う!	10~17
陳情調査の結果・意見書	18~19
議会解説	20

平成19年2月5日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

確かな将来像を求めて

提案した第1次総合計画の本格的審議を開始しました

総合計画調査特別委員会を設置

開会中も精力的に審査を継続

12月定例会は、12月1日から27日までの会期で開き、市長から提出された総合計画（基本構想）、条例、補正予算などを審議しました。

総合計画については、特別委員会を設置し、3月までの間において継続的に審査を行うこととしました。ここでは、本会議での主な質疑と討論を紹介します。

■第1次朝来市総合計画に係る基本構想の策定

地方自治法に基づき、総合的・計画的な行政の運営を図るため、基本構想を定めるものです。議会で、9人の委員で構成する「総合計画調査特別委員会」を設置し、閉会中も継続して審査することとしました。委員会の構成は、次のとおりです。

◇委員長 坪内 一由
◇副委員長 藤次 正三
◇委員 鈴木 逸朗 山本 正之
大田垣 強 能見勇八郎
上谷 廣志 横尾 正信
中島 利信

主な質疑

問 複合都市ゾーンの地域指定について「和田山駅周辺の既成市街地から和田山JCT・ICに至る周辺地域に、本市の新たなまちづくりの中枢機能の配置を検討」とあり、基本計画案では新庁舎等の配置が明示されている。新庁舎の位置は、合併協議では国道312号沿いとされていたが、和田山駅周辺も範囲内となっただけか？

答 新庁舎の位置は、合併協議で決定された和田山インターチェンジから国道9号との交点までの間の国道312号沿線とする。複合都市ゾーンは、新たに他の官公庁も含め、総合的な商業・工業、居住機能の複合である。和田山駅前には県の庁舎もあり、いろんな意味で跡地利用ということもある。総合的に判断し、都市形成をする。

問 合併協議は、合併のための条件として、一つの経過措置であると思う。合併協議会で論議された結果が全てではなく、合併後のまちづくりについては、この議会で精査して決定されるものではないか？

答 法に基づき、自治体の長に選任された方々による協議の結果であり、可能な限り尊重されるべきである。合併協定も、各議会で可決され

たものである。

問 将来の夢や希望が盛り込まれ、耳ざわりの良い言葉で包まれた計画だが、行政改革など厳しい現実の中でどのように実行していくのか？

答 朝来市の現状について情報を公開する中で、市民の総参加によって、共通理解のもとに新たなまちづくりを進めたい。

問 この10年間の計画を実施するには、どの程度の財政が必要なのか？

答 前半期5年間の投資的経費は示している。それ以降は不確定要素もある。

問 食糧、電気、燃料など、ある程度の自給、自立ができるための将来計画が必要ではないか？

答 総合計画では直接的表現はしていないが、そのような方向性は必要であろう。今後、基本計画や実施計画の段階で重点的に考えたい。

（次ページへつづく）



和田山インター・ジャンクション周辺

12月定例会

朝来市の市長が

問

人によって異なる解釈ができるような言葉を使うべきではない。例えば「兵庫中央拠点都市」にしても、たまたま県の中央にある地域の拠点なのか、他の地域と比べて「拠点」なのか。「循環型社会」では、資源やエネルギー利用のことが強調されているが、本来は生態系全てにわたる言葉ではないか？

答

県の真ん中にあり、経済的拠点としてではなく、文化を含めトータル面での拠点として考える。循環型社会については指摘のとおりだが、地球環境の視点からは、化石燃料の問題が大きな比重を占めている状況でもある。

問

コンサルタントに委託すると、金太郎あめのようにパターン化したものになるのではないか。市民や職員が自らの手でつくるのが大事なのではないか？

答

課題や問題点等を整理した上で一定の取りまとめを依頼す

るもので、専門知識や情報も活用できる。市民や議会、職員の力を結集して計画を策定することは大きな課題であり、一考を要すると思う。

兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の制定

75歳以上の人、一定の障害を持った65歳以上の人を対象とした「後期高齢者医療制度」が平成20年4月から実施されることに伴い、医療給付と保険料の賦課に関する事務を処理する組織として、兵庫県内の全市町で構成する広域連合を設置するものです。

文教民生常任委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、賛成多数で可決しました。なお、委員会の審査意見を9月に掲載しています。

主な質疑

問

構成市町の負担金の割合は、均等割10%、後期高齢者人口割と総人口割がそれぞれ45%となっているが、算定根拠は？ 広域連合には事業収入が規定されているが、何を想定しているのか？

答

既存の広域連合や他府県の動向を参考に、均等割は8割の都道府県が採用した10%、後期高齢者人口割と総人口割は55%の都道府県が採用した45%を設定した。朝来市の負担金は、現在のところ約1,224万6千円を見込んでいます。発足時の具体的な事業収入はないが、将来的に財産を所有した場合、その活用による収入が考えられる。

問

この医療制度の内容を、どのようにして市民に周知させるのか？

答

老人保健医療制度と同様、医療機関窓口での負担は、

原則として1割。現役並みの所得を有する人は3割負担である。これから周知を進めたい。

問

保険料の滞納が生じた場合、保険証の交付は？

答

国民健康保険と同様、短期証や資格証明書が発行されるが、広域連合で判断され、市には裁量権がないようである。

広域連合とは？

- 地方自治法では、複数の地方公共団体が、その事務を共同処理するため、新たに別の地方公共団体を設立することが認められており、一部事務組合、広域連合、全部事務組合、役場事務組合の4種類が規定されています。
- 広域連合は、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務につき、総合的な広域計画を作成して実施のための連絡調整を図り、事務の一部を広域にわたり処理します。一部事務組合と異なり、広域的事務の効率的執行を目的とし、国又は都道府県からの権限委任を受けることが可能です。

反対討論

新たに月額6,200円の保険料（全国平均推定額）負担となり、滞納すれば保険証を取り上げられる。被保険者の意思を反映できる仕組みも不明であり、問題である。

賛成討論

厚生年金の平均的年額の受給者の場合は月額6,200円、基礎年金受給者は900円の負担が想定される。広域連合に加わらない場合、全額を窓口で支払うことになる。

■福祉医療費助成条例の一部改正

県要綱の改正に伴い、支給要件などの規定を整備するものです。文教民生常任委員会で審査され、最終日に委員長報告のとおり、全会一致で可決しました。

主な質疑

問 高齢者の所得制限が15万円引き下げられ、65万円となるが、どの程度の影響があるのか？

答 この所得制限は高額医療の該当者が対象。平成18年10月末で29人を想定しているが、現在高額医療を受けていないので該当しない。

■産地形成促進施設・山城の郷野外運動施設の指定管理者の指定

山城の郷施設(和田山町)のうち、処理加工施設を除き、レストラン・直売所・グラウンドゴルフ場等の管理者として、株式会社やさしい風(和田山町秋葉台)を指定するものです。指定期間は、平成19

年1月10日から平成24年3月末日までです。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、全会一致で可決しました。なお、委員会の審査意見を9月に掲載しています。

主な質疑

問 この指定管理者の事業内容には「加工施設部門」として製造・販売が明記されている。隣接する処理加工施設は直営のままで、指定管理者が申請すれば使用できる施設間の使用関係等、ルールの考えは？

答 加工部門等、将来的な計画書として考えている。

問 加工施設部門のうち、豆腐、味噌、こんにゃく・漬物の各加工室は前利用者である旧山城の郷振興協会に依頼(貸し出し)するとなっているが、依頼の権利、権限の由来は？

答 処理加工施設の使用許可は市の権限であり、指定管理者が旧振興協会に依頼し、旧振興協会が市へ使用申し込みをするという形になると思う。

問 処理加工施設も将来的には指定管理者を募集する計画と思うが、今回提案された管理者にしても再度選定される保証はない。今後の考え方は？

答 処理加工施設については今後の検討である。

問 指定管理者選定委員会は市に対して周辺環境(景觀)整備と運営面での側面的支援体制が必要であると指摘しているが、市の考え方は？

答 広大な施設で、周辺の管理は直営的に考える。市民参加型の景観形成も検討したい。施設自体の運営費用等については、従前の実績を精査し、必要な支援をしたい。

問 今日までの間に、指定管理者に対する指導は？

答 以前から任意法人として事業の意欲を示されていたが、選定委員会からは確実な財政・経営基盤が要求されており、組織化などについて協議・指導を行った。
(次ページへつづく)



▲山城の郷(和田山町)。産地形成促進施設と野外運動施設が指定管理となります。



▲既存の住宅を改修して整備される「たまき喜楽苑」(和田山町玉置)。社会福祉法人尼崎老人福祉会が設置し、デイサービス、訪問サービス等を行います。

立支援という理念をしっかりと

答 ①農業振興を基盤にしつ

項のうち、①「コンセプトをしつかり」②「地域に愛されるためのコンセンサス」③「風通しのよい経営」について、市の受け止め方と対応は？

問 指定管理者選定委員会の具体的な7項目の指摘事

問 障害者については、作業所から採用するのか？

持って努力願いたい。②経営基盤を確立させるためには、地域に愛される施設として、市民をはじめ多くの支持者による支援が必要である。③障害者の社会参加の場づくりを柱とし、オープンな経営を目指すものと思う。

答 ハローワークを通じて職場適応訓練制度を活用し、雇用される計画である。

■平成18年度一般会計補正予算(第3号)

24億9,000万円を追加して、総額を222億1,660万円とするものです。各常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。補正予算の主な項目は、次のとおりです。(金額は、万円未満四捨五入)

追加補正

- ◇地域振興基金積み立て(合併関連)23億5,800万円
- ◇林業センター(多々良木)用地測量費(分筆・譲渡準備)238万円
- ◇山東支所補修費347万円
- ◇生野支所改修設計費(生野公民館機能移転に伴うもの)231万円
- ◇高圧受電監視装置設置費(本庁など40箇所)2,000万円
- ◇定住促進対策事業費1,144万円
- ◇たまき喜楽苑整備補助金1,500万円



▲生野支所へ機能移転される生野公民館(生野町口銀谷)

- ◇児童手当1,419万円
- ◇緊急防災・林整備事業費2,368万円
- ◇市道藤和線整備事業費1,000万円
- ◇災害復旧費(市道多々良木ダム湖右岸線ほか2路線)5,773万円
- ◇農地・農業用施設災害復旧費2,410万円
- ◇緊急通報システム運営費・民生費分509万円
- ◇消防費分180万円
- ◇障害者施設訓練等支援費2,567万円
- ◇障害者自立支援給付費・介護給付費1,609万円
- ◇施設支援費1,425万円
- ◇私立保育所運営費1,076万円

(次ページへつづ)

減額補正

平成18年度一般会計補正予算
(前ページからつづき)

主な質疑

問 老朽化した生野公民館の機能を生野支所へ移転する計画だが、生野支所自体が昭和41年建築のもので現在の耐震基準をクリアしておらず、安全性に疑問がある。
また、エレベーターの設置

は検討したのか？

答 設計事務所が確認申請時の計算書を参考に調査した結果、公民館的な利用は可能である。エレベーターは、外付け設置の場合には耐震補強が必要。階段設置式のリフトも考えられる。

問 斎場の指定管理者選定委員会の設置が予定されている。9月定例会では当然考えていないとされたが、経緯と募集要項の内容は？

答 公募の内容について担当課で整理中であり、確定した段階で提示したい。



▲ 山東町(諏訪)にある斎場(セレモニーホールやすらぎ)。現在、公募による指定管理者の選定が進められています。

問 学校配置等検討委員会を設置する計画だが、設置の背景、考え方は？

答 旧町から引き継いだ小・中学校を運営しているが、将来的な子ども数の推移を想定する中で、学校の規模の適正化を検討する必要がある。また、今後の施設整備、施設配置、通学方法等を併せた統一的な方針を考えたい。幼保一元化の検討も予定する。

問 学校配置等検討委員会には、学校長やPTA関係の人も含まれるようだが、直接的な利害関係者に近い。大所高所から判断するという面で問題は無いのか？

答 多分に地域に密着した課題を中心に検討するもので、最も教育現場に近い人を含め、地域との話し合い、協議ができるような体制にしたい。

問 行政改革大綱では委員会の委員の過半数を公募化する方針だが、学校配置等検討委員は全員が指名による委嘱である。広範な意見が聞けるのか疑問だが？

(次ページへつづ)

▼国道312号沿いの多々良木地内にある「グリーン・オアシス・あさご」下の画面には入っていませんが、林業総合センターの右手奥には高齢者木工加工活動施設(木工クラフトセンター。写真右)が、国道312号をはさんで左側には、あさご情報センターがあり、これらをあわせて「グリーン・オアシス・あさご」が形成されています。



村おこしイベント広場

村おこしセンター

高齢者木工加工活動施設

林業総合センター

シンボルブリッジ

国道312号

コーヒーハウス木香里



(前ページからつづき)

答 分野ごとの集団の中から代表を選んでもらい、委員として選任する方法を採用した。各方面からの多角的な意見を聴取したい。

問 緊急通報システムはレンタル方式になるとの説明だが、実質的には業務委託では？ 事務業務の委託に関する全体的な検討の状況は？

答 緊急通報システムは、業務の委託化である。市の事務事業1,033項目につ

いて、それぞれ直営、委託、指定管理、廃止の選択を検討しており、委託できるものは新年度から実施したい。臨時・嘱託職員については、篠山市の例も十分に踏まえる中で、適切に対応したい。

■平成18年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

1億1,690万円を追加して、総額を33億2,030万円とするものです。文教民生常任委員会で審査され、最終

日に委員長報告のとおり、全会一致で可決しました。

主な質疑

問 以前から、療養給付費、保険給付費の内容について、算出根拠のあいまいさを指摘してきたが、改善されていない。住民負担を決定する上で重要なことであり、今後の考え方は？

答 過大な医療費推計によって保険税額を高めることはしない。応分の負担を前提としながら、可能な限り市民の負担感を伴わない方向で頑張りたい。

■集会施設条例の一部改正

竹田米屋町集会所(和田山町)の整備に伴い、条例に同集会所を加えるものです。総務常任委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、全会一致で可決しました。

▲ 昨年7月中旬の梅雨前線による豪雨で通行不能となった市道多々良木ダム湖右岸線。復旧工事が予定されています。

■与布土地区コミュニティセンターの指定管理者の指定

整備された与布土地区コミュニティセンター(山東町溝黒)の管理者として、与布土財産区を指定するものです。総務常任委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり

■人権擁護委員の推薦(諮問)

本年3月末日で任期満了となる多田嘉高氏(生野町口銀谷)を引き続き推薦することに対して、全会一致で同氏を適任と認める答申を行いました。



▲整備中の与布土地区コミュニティセンター(山東町溝黒:1月13日撮影)

常任委員会の審査報告

■各常任委員会は、それぞれ付託された議案を会期中に審査し、定例会最終日の本会議で結果を報告しました。ここでは、本会議で報告された審査意見を紹介します。

総務常任委員会

生野支所改修計画

提案理由の変更説明は極めて遺憾

■平成18年度一般会計
補正予算(第3号)

生野支所改修に関する設計監理委託料について

1 当初は、雨漏りなど老朽化による生野公民館機能の移転が主な理由とされていたが、隣接企業の事業拡大に対する企業支援として用地を譲渡予定とのことである。

委員会の審査途中に主要な提案理由の変更説明がされたことは、極めて遺憾である。今後、このような議会を軽視することのないよう誠実な対応と改善を強く求める。

2 「支所庁舎の整備計画」が策定されておらず、「改修」が先行している。事業執行にあたっては、市の支所整備の基本的なあり方、生野庁舎としての整備のあり方の両面で、速やかに整備計画を策定し、明示されること。

3 生涯学習ゾーン整備計画と、今回の改修計画との関係

が十分整理されていない。事業執行にあたり、改善されること。

4 改修計画の予定総事業費とその財源対応、跡地の売却益との関係など、考え方を整理された上で、事業執行されること。

5 生野支所地域の公民館機能は維持するものの、法に基づく公民館施設は廃止との考え方で説明されている。今後、市の公民館のあり方について、市民の声を聞くことはもとより、議会の理解を求めて進められること。

6 既存企業、誘致企業の企業支援のあり方を整理され、議会の理解を求めて進められること。

林業総合センター等に関する測量試験委託料について

1 資料配布図面によると、産業建設常任委員会(第7回定例会、指定管理者議案)の委員長審査報告の指摘意見と異なっており、行政財産?施設

(林業総合センター、高齢者木工加工活動施設)を普通財産化した上で、周辺土地と一括して譲渡予定とのことである。つまり民間委譲するための測量試験委託料との説明である。(6ページ写真参照)

この方向性については、所管の常任委員会にも示されており、補正予算計上されている財産管理費としては、審査に限りがある。

とりわけ林業総合センター及び高齢者木工加工活動施設を民間委譲する目的と妥当性、民間委譲後の施設の活用計画、民間委譲契約内容の概要等を整理、明示された上、所管常任委員会の理解のもとに、事業執行にあたられること。

2 今後の財産管理の面から支障が予測される「多々良木213番地3」の分筆登記予定は見直しされること。



▲生野支所。生野公民館の機能が移転される計画となっています。

保険料負担の軽減を図れ

■兵庫県後期高齢者医療
広域連合規約の制定

保険料の設定に当たっては、応益割と応能割の配分比率の検討をはじめ、負担軽減措置に十分配慮されたい。

■平成18年度一般会計
補正予算（第3号）

緊急通報システムに
ついて

担当課によれば、現行の備品貸与方式から緊急通報システム運用会社によるレンタル方式へ移行して、火災報知や健康相談の機能を付加する計画となっており、利用者からの通報は運用会社を通じて消防本部へ伝達されることとなる。また、利用申込みの際には、近隣協力員、システム運用会社を加え関係者の合意のもとに運用に関する契約が結ばれるとの説明である。緊急時の即応体制に万全を期すとともに、個人情報保護の観点

▼消防署の緊急車両。緊急通報システム運用会社の介在で即応体制に影響はないのか？



からも、運用には十分留意されたい。

学校配置等検討委員会に
ついて

1 担当課によれば、幼保一元化に関する検討も含まれる

との説明であるが、就学前乳幼児の発育にあわせ、真に子ども中心の保育・教育が可能となる体制づくりと、安心して子育てができる環境の整備を目指し、将来に禍根を残さないよう対応を求める。

2 検討に当たっては、地域の実情を十分に理解し、市民の意見を反映できるよう努めること。

3 会議における検討過程を含め、市民への情報公開を徹底すること。

12月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
交通事故による損害賠償に係る専決処分の報告 (2件)	報 告 の み
兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更等	全 会 一 致 で 原 案 可 決
農業(水稻)共済事業の損害防止実施に伴う特別積立金の取崩し(2,788千円以内)	
消防本部・消防署設置条例等の一部改正 ※消防組織法の改正に伴う関係3条例の改正	
消防団員等公務災害補償条例の一部改正 ※関係政令の改正に伴う条文整備	
市営土地改良事業概要書の策定(山東町栗鹿地区) ※事業費57,000千円。水路延長2,297mの整備	
市営土地改良事業計画の変更(生野町地域) ※事業費437,383千円→328,912千円へ減額	
市道路線の廃止(6路線)	
市道路線の認定(11路線)	
平成18年度老人保健特別会計補正予算(第3号) ※18,300千円追加→総額4,422,829千円に	
平成18年度水道事業会計補正予算(第3号) ※収益的支出4,345千円追加 →総額811,720千円に ※資本的支出16,500千円減額 →総額823,018千円に	
平成18年度下水道事業特別会計補正予算(第2号) ※2,600千円追加→総額1,593,600千円に	
平成18年度介護保険特別会計補正予算(第3号) ※128,700千円減額→総額2,835,873千円に	
朝来市の医療体制確保に関する意見書	

市民の利用に十分な配慮を

■産地形成促進施設・
山城の郷野外運動施設の
指定管理者の指定

1 指定管理者の指定についての審査に当たっては、指定管理者選定委員会の審議内容

を含め、委員会の審査に必要な資料を事前に提出されたい。

2 農畜産物処理加工施設の使用に当たっては、市民が不利益を被ることのないよう、関係法令等を遵守した対応をされたい。

14 議員が、登壇！

市政を問う



○補助の弾力的な運用を

問 地域自治協議会を設立していく際、情報提供・事務作業の支援・拠点の整備が必要となる。

答 地域課題を広範に協議してもらうため、ラウンドテーブル的なものを設置し、地域自治協議会の設立に向け会議の進め方・組織づくり等のマニュアルをつくって示す。支所がシンクタンクの機能を発揮して、地域づくりの拠点とする。

問 県民交流広場事業はハード事業1千万円の内、2百万円まではソフト事業に使用することも可能。同様に市の補助メニューも、地域自治協議会を設立・運営する際に弾力的な運用が必要だ。

答 県の補助メニューの弾力的運用はもとより、分権型のまちづくりを進めていくために、柔軟で、新たな補助制度の創設も検討していく。

問 分権型のまちづくりに取り組んでいくことになるが、地域自治協議会と行政との関係、地域住民や企業の役割も明確にし、一定の基準と方向性をもって朝来市全体をレベルアップするために、自治基本条例の



地域自治協議会設立への

サポート体制が必要

洲本 稔

制定が必要だ。

答 自治体の憲法ともいうべき自治基本条例は当然必要になってくる。住民自治に基づくガバナンスを定着させ、新しい社会システムによるまちづくりを推進していきたい。

○いじめ問題の抜本的対策は

問 市内小中学校で大きないじめ問題が発生しないために、教師のスキルアップと学校全体の取り組み体制、教育委員会の連携・指導体制の強化が必要だ。

答 教師の人権感覚、児童生徒の問題行動への早期対応が重要、学校全体で適切に取り組むべき。朝来っ子悩み相談センターを開設し、日常的な相談を受け



▲清流の保全活動としての水生生物調査

朝来市の医療を どう守る

木村圭介



問 12月9
日の第2回

但馬の医療確保対策協議会で、「和田山病院はリハビリテーション機能を提供し」、「梁瀬病院は、地域の医療提供を考慮しながら体制を検討」とありました。また、豊岡病院組合の基本計画・実施計画(案)では、「朝来市地域の医療提供機能を考慮しながら、更に体制を検討する」とあります。山東町よりの5千人の署名や市民の病院存続の願い、県・病院組合の意向を汲んだ案の提示を受け、朝来市民の健康・医療をどう守るつもりですか。

を開き、各病院、市民を含め議論を積極的に展開し、必要な時間をかけて結論を出すべきと考えます。朝来市の2つの病院がそれぞれ特性を持って地域医療を守ってきました。この状況を再編させることで朝来市医療が、あつという間に瓦解する危険性も認識しており、医師の崇高な理念・思いをも含めて考慮します。朝来市の医療が崩壊することは断じて避けねばならず、現有の医療供給体制を可能な限り確保しながら、市民の安全と健康を守る施策を展開します。

「朝来市地域の医療提供機能を考慮しながら、更に体制を検討する」とあります。山東町よりの5千人の署名や市民の病院存続の願い、県・病院組合の意向を汲んだ案の提示を受け、朝来市民の健康・医療をどう守るつもりですか。

答 県の派遣要請医師の派遣について一応人事を確定しなければならぬので、2月末をめどに協議をします。しかし、病院すべてを再編するのは、短期間では解決が難しいです。朝来市の医療を考える有識者会議



▲健康維持に欠かせない地域の病院



臨時・嘱託職員に2年連続厳しい正月 市長、業務委託243業種など粛々と推進

中島利信

問

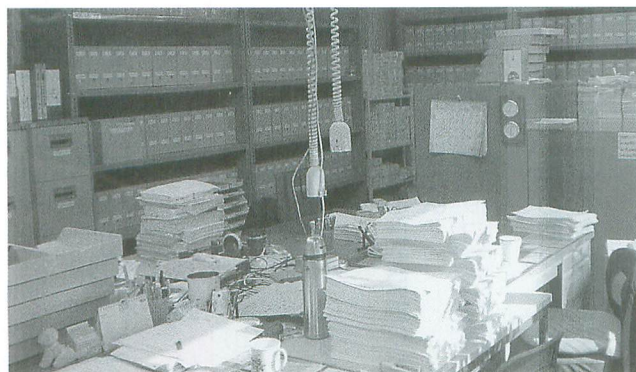
年末も押し迫り後20日で正月を迎える。そんな中で、250人もの臨時・嘱託職員は、自らの身分や処遇が曖昧なまま、2年連続で不本意で厳しい正月を迎えようとしている。皆、市長あなたの大切な部下だ。あまりにも理不尽ではないか。業務委託等推進委員会(市部長らで構成)の答申内容によると、いま篠山市が兵庫労働局に摘発されている「偽装請負」や「派遣労働法違反」に該当する可能性が極めて高い。それにどう対処しようと考えているのか。

答

朝来市が取り組んでいる1、020の事務事業の内、直営659業種、業務委託243業種、指定管理制度44業種、民営化12業種、廃止19業種、その他、保留や事業完了などで…。準備が整い次第、業務委託等を推進していく方針で、各担当課と調整しながら委託の内容や方法、業者選定を進めていく。

問 市長の答弁は「官から民へ…官は非効率で民は効率的だから、安上がりな民に丸投げしよう」という主張だ…。議場に居並ぶ管理職の皆さん「あんた方では、改革は出来ない」と言われているに等しい…。なぜ

「民」とおなじように合理的運営が出来ないのか…入札制度の改革一つを進めるだけでも、1億5千万円程度の合理化は十分可能はずだ…。(時間切れのため答弁なし)



▲レセプト(医療費請求明細書)…こうした処理も臨時職員の皆さんの大きな仕事…。

在宅介護サービスの充実を！

坪 内 一 由



に取り組んでいる。また、在宅介護の充実には現事業計画及び民間社会福祉法人等の計画もあり、ほぼ二に沿った対応が可能になる。なお、立雲荘の跡地は、県社会福祉事業団の整備で「朝来市地域拠点施設」が介護予防に重視した整備になり、延べ床面積2,400㎡程度、総事業費6億円余りで、事業費が確定後に財政支援も含めて応分の補助を予定しているが、詳細は新年度予算時に説明する。

問 地域包括支援センターの現状と介護予防の将来構想及び立雲荘跡地利用構想の進捗状況を尋ねる。

答 センターでは、全体の目標、対象者個々の到達目標を設定し期間を定め事業効果を検証しつつ、介護予防施策と予防プランの作成

○どうなる就学前乳幼児の保育・教育

問 庁舎内検討委員会の進捗状況と竹田地区における幼児センター施設整備の状況を尋ねる。

答 認定こども園制度の実施を平成20年度から実施予定であり、19年度は準備期間とし、モデルで糸井地区の寺内幼稚園と寺内保育所をセットで幼保連携型認定こども園を竹ノ内幼稚園も包含し試行する予定である。なお、竹田地区の幼児センター整備は現在凍結の状況である。



▲解体撤去・整地が進む立雲荘跡地

旧栃原小学校舎の 利活用について

上 谷 廣 志



問 今回、地域住民にアンケートをとられ、意識調査が行われた。その結果を伺う。

答 設問中、木造校舎の利用について賛成に43%、どちらかといえば賛成に20%、トータル63%の方が賛成の意向を示されており、どちらかといえば反対の合計は17%となった、また活用目的の問いには地域住民の健康増進が15%、地域外の人の交流の促進が14%、まちづくりや人づくりのため、施設の利活用が13%の状況である。今後については真野教授外の分析により具体的な取り組みが見えてくる。

○奥銀谷地域の高齢化について

問 朝来市の校区別高齢化38%でワーストワンであります。二番目が与布土地区・31%と高い。長期、短期の対策をする必要があると思うが。

答 特に、生野銀山と共に歩む地域の活性化が大きなスローガンである、分権型システムづくりの地区別協議会の中で主体的な役割と活用を進めていっていただきたい。

旧栃原小学校舎の 利活用について

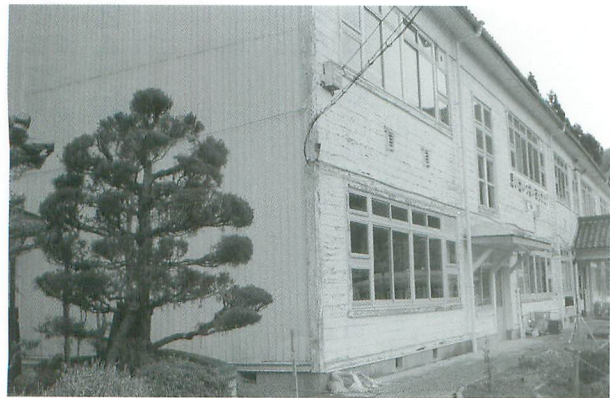
上 谷 廣 志

問 奥銀谷地域には金香瀬山かながせやまがある。開坑1200年との地域のかかわりは。また、新町のトロツコ道の整備は？

答 世界遺産への道も目指しつつ取り組んでいきたい。

問 新町のトロツコ道の整備について。

答 今後の生野の町づくりの課題の一つとして十分に御議論していただきたい。



▲旧栃原小学校（木造校舎）



公立梁瀬病院の 存続について問う

波多野 優

問 医師の

研修制度の改革などのために、全国的に地方病院での医師不足が現象しております。

但馬の医療確保対策協議会でも、公立病院の重点化、集約化が検討されているようです。そこで検討されている再編案によりますと、

和田山病院はベッド数を100床とし、リハビリと慢性期対応とする。また、梁瀬病院を廃止し医師1名の診療所とするのであります。山束町では、10月初旬に梁瀬病院廃止案の情報がもたらされました。そこで山束町内で病院存続について検討され、11月には山束町区長会によって、存続に向けての署名運動が展開されてまいりました。その結果5,080名の署名が集まり、これは山束町有権者数の約99%に当たる数であります。このことは、山束町や

その周辺に住む住民の梁瀬病院に対する熱い思いの顕れであります。

梁瀬病院が置かれている現状や存続に向けての今後の取組について市長にお尋ねします。

答 公立梁瀬病院、また和田山病院を守っていくということについては大変強い使命感なり意識を持っておりるところでございます。但馬の医療確保対策協議会の中で示されておりますように、但馬の医療、市内の医療を守るためには今日、また将来にわたりまして大変医師確保が厳しい状況にありますので、市内2病院の現状をそのまま維持することは、なかなか私は難しいと言ふふうな思いでございます。従って今後は皆さんと十分なる協議をしながら、朝来市の医療確保に努めてまいりたいと考えておるところでございます。



▲存続が懸念される梁瀬病院



市の補助金に対する 基本的考えは

佐藤 勝

朝来市にとって大変厳しい財政の中、行財政改革は必至であり、今後どのように進め、道筋をつけていくのが正念場を迎える。いかに広範な市政にあっても市民が中心であり福祉こそ最も大切である。

問 補助金に対する基本的な考えは、従来の行政の手法が新たな意味で新しい時代に向けて行政のあり方、仕組みを含めて議論し進める。補助金についても公共性・有効性・費用対効果を十分勘案し、限られた財源を効果的に活用するため、選択と集中により配分し、市民の行政への意欲を高め、多様な活動がより活発になるよう支援が必要。

答 個人給付に対する考えは、太陽光発電、生ごみ処理機など環境立市の上からも県の意向も勘案し十分精査し検討していく。

問 補助金は、福祉的側面が強いが、廃止や見直しは福祉の後退にならないか。

答 自治法には、特定の事業・研究であると認めた時は、対価なく支出できるとなっている。一方的に見直しを行うことなく、対象者の活動が命取りになることのない様、十分な

説明や財務状況を勘案し適正な補助執行に努める。

問 新たな補助の考えは、分権型社会形成に向けた新たな町づくりや地域協働を推進支援するための補助制度や市民の自発性と創意工夫で、積極的に政策実現に向けた取り組みを行っていただくための提案公募型補助金の創設などを検討していきたい。



▲朝来市補助金等検討委員会から提言書が市長に手渡された

開坑1200年及び 消防団について

能 見 勇八郎



問 企画部長をリーダーとする生野銀山開坑1200年事業推進プロジェクトチームが設置されたが、この事業に対する市長の考えを伺う。

答 コンソシアム事業の実行委員会を中心に生野にこの事業の実行委員会が結成され、諸活動が展開されようとしている。生野の位置づけは朝来市を代表する集客拠点であり、全国的にPRしていく絶好の機会ととらえ、この記念事業を展開するためプロジェクト推進チームを編成した。

問 この事業と銀の馬車道、鉱石の道など既存のプロジェクトの融合についてお尋ねします。

答 但馬県民局で、鉱石の道は、南但馬歴史文化ミュージアム構想の中に、中播磨県民局で銀の馬車道事業

問 消防団の定員充足率等はどのようになっているのか伺います。

答 少子高齢化、過疎化、地域の連帯感の希薄化等により団員確保は困難になっている。定数1,080人に対し、実員は1,029人である。しかし、一方サラリーマン団員と言う被雇用者が86%と全国平均69.8%を大きく上回っている。

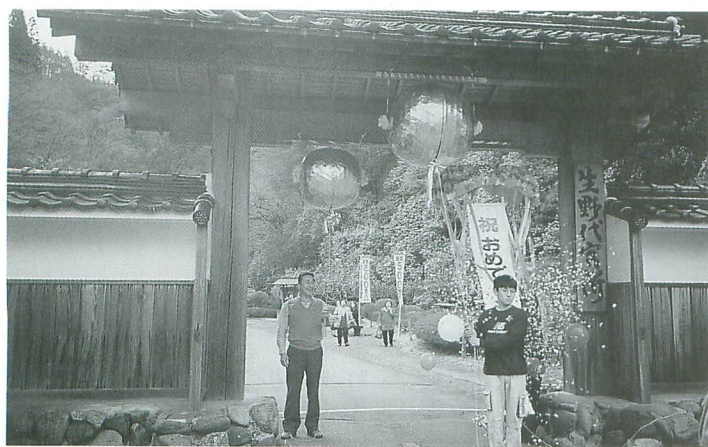
問 コミュニティバス事業への一つの指標、優待乗車「あこか」の申し込みは1,821名。この評価と市民の受け止めについての感想は。

答 ルートやダイヤ、「あこか」の有利さなどは一定理解された。さらに利用促進へ努めたい。

問 和田山地域の優待乗車申し込みは昨年度比50%。65歳以上高齢者比でも20%に半減。山東で16%、朝来14%、生野23%と目標の3割に届いていない。市民の「そんなに高くなつたというのなら、申し込みなければ良い」との会話も聞かれ、以前の「引っ込んでいないで、バスと一緒に出かけようか」と大違い。

行政は「気軽に通院、外出を応援します」の姿勢が必要ではないか。

答 利便性の高い所に住む方、そうでない方も格差を縮め、公平性を確保する。その意味で福祉施策。



▲シルバー生野の入場者数は、H18年4月16日に500万人を達成した。

○「市民が育てる実感」がもてるために

問 市長の言う市民が育てる制度、事業として、今後の改善へまず緊急アンケート実施や意見箱の設置がで



より乗りやすく、親しまれる 「コミュニティバス制度へ

鈴木 逸朗

きないか。また地区別懇談会などでも出されていた、障害者や低所得者などへの減免制度が実施できないか。

答 いろんなご意見を参考にし、手がけていきたい。今の制度が利便度を高めるもので、通常料金から3分の1程度に割引されている。さらなる軽減は考えていない。



▲アコバスの運行が開始されました。住民からは様々な要望が寄せられています。



来春4月以降の八鹿病院産科 受入中断の影響と今後の対応

安福英則

問 小児科
医の不足に

より、八鹿病院より産科医師を鳥取大が2名引き上げ、産科受入れが中断される予定である。朝来市及び南但地域への影響をどう受け止め、どう考えるのか。

答 南但地域から赤ちゃんを産む病院がなくなるとい

う大変深刻な状況であるとの認識のもとに、この事態の解消に向けて私も協力しながら、小児科医を確保し再び出産ができる環境づくりに努めたい。

問 現在提案されている総合計画基本構想案には「安心して子どもを産み育てられる子育て支援を推進し、本市への定住を促していく」とあるが今回の件とのギャップをどう考え、どういう対策を講じていくのか。

答 現状の医療現場と構想しているまちづくりと大きなギャップがあり

一日も早く埋めなければいけないとあせりを感じている。産婦人科、小児科等の医師不足に起因する安心した子育ての環境が得られないという問題は但馬地域だけでなく県下、全国にも拡大しつつあるが、病院、関係者含めて最大の努力をしていきたい。少子化対策として市独自で、妊娠前期（妊娠22週未満）の妊産婦健診の補助について来年度実施に向けて検討している。

（その後、鳥取大学が産科医派遣を継続することとなったため、八鹿病院での分娩は、引き続き19年春以降も可能となっている。）



▲八鹿病院での出産受け入れ中止を報じる各紙（朝日、毎日、読売、産経各新聞提供）



重点化や集約化では、 地域の医療は守れない

藤原敏信

問 医師不足による梁瀬・和田山病院の重点化・集約化が検討されている。

但馬の医療確保対策協議会が「梁瀬病院は無床診療所」方針を「地域の医療供給機能を考慮しながら体制を検討」と変更している。どう理解したらいいのか。

答 2病院を「地域が決め、責任を持つ方向が示された」と理解する。

問 梁瀬病院を存続するため約5千名の署名が集められ「大本営発表は許さない」と診療所化反対の意思表示をしている。梁瀬病院の50床存続や和田山病院の外科医師確保を県・国に対して強く要請すべきだ。

医師不足と公立病院を守り発展させるため、第一は、国の医療費抑制によるベッド減らしに抗議し、県・国に医師確保の責任を取らせること。第二は、病院の再編等で国は「丁寧な住民説明を繰り返し行う」「県と市の間で綿密な議論が必要」と指導しているの、市長は十分な理解を得るまでは合意しない決意が必要。第三は、重点化・集約化は緊急避難的措施であり、医師確保が実現できた時点で、今の病院機能の回復を保証

○「寒くて利用できない」の改善を

問 市民から、庁舎等公共施設の利用について、冷暖房の温度設定に不満が出ている。設定期間の矛盾を改善すべきである。

答 時期や場所ので柔軟な対応をする。



▲「存続」の願い託される梁瀬病院

ごみ処理問題と中学校の教育問題について

太 田 則 之



○下水汚泥
処理問題
について

問 下水汚泥を燃やす計画になっているが、もったいないし、温暖化も促進する。有効な資源活用策は無いのか。

答 平成15年に南但8町の町長、議長の協議で、可燃ごみと混合処理すること

が決定されているが、英知を集めてより良い方法で進めたい。

問 紙製容器包装だけでなく、その他の紙（ミックスペーパー）も分別するほうが簡単で、減量効果も格段に大きい。森林保護にも繋がるが。

答 とりあえずは、ブラ及び紙製容器包装を全市拡大に向けて取り組む。

問 ○子どもが何より求めているのは、自分の声に聞き合ってくれる大人の存在だ！
中学生の喫煙問題が話題に上つ

ているが、現状を問う。

答 数件の喫煙行為が見られるが、各学校ともおおむね落ち着いている。校長や生徒指導の先生を中心に保護者の協力を得ながら指導体制を見直しているところである。

問 先生に対する生徒の畏敬の念が希薄になっているし、父兄の信頼関係も揺らいでいるように感じる。「先生は偉い、怖い」と子供たちが感じてないと教育ができないのではないか。

答 保護者の皆さんとお互いの問題として取り組んでいく。

問 携帯電話は「校内使用禁止」と聞いているが、守られず、いろんな弊害が出ていると聞か。

答 その辺の対策に苦慮している。



▲あいさつ運動実施中(朝のあいさつ、人より先に！)

本庁舎移転は見直し 現在地の活用を

岡 田 和 之



問 ①財政難や人口減少、高齢化の進む中で歩いてくらせるコンパクトなまちづくりが求められている。②本庁舎周辺は市内の4分の1の世帯人口が集中している。③移転新築は市民にとって大きな財政負担となる。以上の3点にもかかわらず、中心市街地を衰退させ新たな市街地を広げるような庁舎の移転新築をなぜ行のか。計画は変更し現在地の活用を。

答 現在地は手狭である。豊岡道の伸展に向け新しい地域に庁舎と市街地形成を行い、魅力ある朝来市に。

○生活保護受付の改善を

問 国の指導により生活保護費削減のため、役所の窓口で申請書を渡さず市民を追い返す事例が問題になっているが、市の対応は。申請用紙は窓口で常備しているか。

答 申請に基づき実情を十分伺った上で適切に対応している。窓口で申請用紙はない。

問 市の施行細則では申請時に必要書類が求められているが、書類添付は申請後でよいのでは。申請用紙は窓口で常備すべきだ。

○乳幼児医療費の軽減を

問 就学援助受給者の増加を見ても子育て世代の生活は大変だ。乳幼児医療費助成の拡充を。県会でも拡充の動きがある。知事に要望を。

答 市の助成策のレベルは高い。財政も苦しいが出来るだけがんばって継続したい。

答 必要書類は事前に求めて調査し、該当者には適正に対処していきたい。



▲活用が求められる本庁舎

一般質問

問 区活動費補助金を全額廃止する提言は、今後、地域自治の振興等の運営に大きく影響するものであり、現行どおり継承すべきではないか。

答 今まで市行政と地域自治を担っていた区との関係は非常に深く、また広範囲に係わりながらより緊密な連携と協力、協調体制を持って日々円滑に区行政と市全体行政の推進が図られていると認識しております。



朝来市単独補助金の提言を問う

小谷 友信

問 社会福祉協議会運営補助金（人件費補助）の半額削減は社会福祉法に基づく運営に多大な影響を及ぼすものである。市長の考えは。

答 近隣市町等の状況も調査をし、単年度の収支状況のみで分析せず、中長期的な視野で判断すべきと考えており、今後しかるべき適切な見直しを検討したい。



▲広範囲な運営事業を行っている社会福祉協議会（You・愛センター、かしのき園）

従って提言を十分に参考にして、関係団体とも慎重な議論を経て対応したい。

○朝来医療の充実化に向けて

問 朝来市の医療を今後どのような医療体系になすべきか。

答 今後、関係の皆さんと真剣な議論をしながら、朝来市医療のあり方の方向性を見出していきたい。

一部事務組合議会の報告

南但広域行政事務組合議会

第88回定例会

9月29日

平成17年度決算が認定されたほか、条例2件などが審議され、いずれも可決されました。

■平成17年度歳出決算額

一般会計

1億1,812万円

電算事業特別会計

2億5,566万円

休日診療所特別会計

1,350万円

第89回臨時会

11月17日

朝来市・養父市議会の役員改選に伴い、議会運営委員、特別委員、監査委員の選任が行われたほか、兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更が可決されました。なお、委員会の委員長として、朝来市議会から次の2議員が選ばれました。

■議会運営委員会

委員長 太田則之

■ごみ処理計画特別委員会

委員長 横尾正信

南但老人ホーム組合議会

第87回定例会

10月17日

サービス体制の変更に伴う条例改正の専決処分が承認されたほか、平成17年度決算、平成18年度補正予算が審議され、いずれも認定並びに可決されました。

■平成17年度歳出決算額

5億2,012万円

公立豊岡病院組合議会

第4回定例会

12月7日～25日

医師確保対策としての給与等処遇改善を内容とした条例改正、平成18年度補正予算などが審議され、いずれも可決されました。また、議会役員の改選が行われ、朝来市議会から2議員が副議長や副委員長に選ばれました。

■平成18年度補正予算

収益的支出

4億4,930万円減額

資本的支出

3億5,959万円追加

■議会役員

○副議長 安福英則

○議会運営委員会

副委員長 斉藤知行

陳情調査の結果

■文教民生常任委員会は、回付された陳情3件を会期中に調査し、定例会最終日の本会議で結果を報告しました。ここでは、本会議での報告を要約して紹介します。

■公立梁瀬病院の存続に関する要望書

(山東町区長会長ほか5、079名)

陳情の要旨

公立梁瀬病院の存続と充実

調査の結果

公立豊岡病院組合は、12月に今後の基本計画・実施計画(案)を公表した。この中では、「組合立病院の機能分担を図ることにより診療機能の集約化、体制の再構築を実施する」とあり、豊岡市地域については「豊岡、日高、出石の3病院を一体的に運営することを基本に豊岡病院を中核とする中で、日高病院は人工透析、健診(人間ドック)、眼科センターとして、出石病院は外来のみの診療所(病棟は当面休止し、老人保健施設等へ転用)として再編する計画が示されている。

一方、朝来市地域について

公立豊岡病院組合では、診療機能の集約化、体制の再構築が検討されています。写真上は梁瀬病院、下は和田山病院



は「朝来市地域の医療提供機能を考慮しながら、更に体制を検討する」との記述のみで、

具体的な施策は一切示されていない。
新聞報道によれば、豊岡市地域での住民説明会が1月に開催されるとともに、朝来市地域の2病院の再編計画を盛り込んだ成案が2月末には策定されるようである。

委員会の意見

公立梁瀬病院は、地域に密着した医療機関として重要な存在であり、存続に向け大いに努力されたい。

■障害者福祉会館の建設等に関する陳情書

(朝来市身体障害者福祉協会)

陳情の要旨

① 朝来市身体障害者福祉協会の事務局を市社会福祉課に置くこと。

② 障害者福祉会館又は総合福祉会館の建設

③ 相談員の活動支援のため、情報を市から提供すること。

調査の結果

① 合併調整により、市社会福祉協議会が担当することになった経緯がある。担当課の説明では、各種福祉団体の運営は自主的に行われることが望ましく、現行の対応で活動に支障を来しているとは考えていないとのことである。

② 担当課の説明では、新庁舎建設に向けた検討が進められており、実際に庁舎が建設される場合には、市有建物の跡地又は余剰施設の活用方策と併せて考えたいとのことである。

③ 担当課の説明では、民生委員にも障害者や支援の必要な人の情報は提供しておらず、相談員、団体の活動努力を期

待したいとのことである。

■平成19年度朝来市予算編成に対する要望書

(兵庫県保育協会朝来支部民間代表・朝来市保育推進連盟)

陳情の要旨

① 市特別保育事業補助金について、国基準に市単独の上乗せ補助を加えた金額の交付

② 市による施設整備補助制度

③ 就学前児童の受け入れ施設について、民間保育所の運営、民営化を考慮した整備計画の策定

④ 市民間保育所運営費改善事業補助金の単価改善

⑤ 途中入所児童に係る運営費算定方法の改善

調査の結果

① 担当課の説明では、国・県の基準に沿って算定し、特に市単独の上乗せはしていないが、国・県の補助基準等が大きく改定され、運営上の支障が懸念される場合には、市単独での支援を検討したいとのことである。

② 担当課の説明では、施設改修に係る国庫補助は待機児

童の多い都市部が優先される傾向にあり、採択されにくい状況であるが、今後、認定こども園の形態の導入に伴う整備等も想定されるため、市単独補助金交付基準の検討を進めたいとのことである。

③ 市は、幼保一元化の検討を進める方針で、設置予定の学校配置等検討委員会でも検討されるようである。担当課の説明では、民間保育所の代表者も加えるとのことである。

④ この事業は、要望に応えて本年度に新設され、特別保育事業に取り組み保育所への補助とされる。担当課の説明では、公立・民間保育所間のコスト・職員処遇等の比較は難しいが、引き続き配慮を検討したいとのことである。

⑤ 担当課の説明では、年齢の基準日は国の通知どおりで、現在、市独自の算定を行う考えはないとのことである。

意見書を提出しました

■12月定例会では、議員提案による意見書1件を可決し、兵庫県知事と公立豊岡病院組合へ提出しました。

朝来市の医療体制確保に関する意見書

当市は、合併前より公立豊岡病院組合傘下で和田山、梁瀬の2病院を、官民一体となって維持し、地域医療を確保してまいりました。

この度、全国的に問題となっている新医師臨床研修制度に端を発した「医師不足」が、この但馬地域においても様々な波紋を引き起こし、両病院の存続が危惧される中、突然に和田山病院の一般病床の削減、梁瀬病院の無床診療所化への情報がもたらされました。両病院を地域医療の要とし、頼りにしているだけに大きな衝撃を受けております。

梁瀬病院では、病院の維持発展に大きく関与した地域(旧山東町)住民の不満や不安の声は大きく、この度「医療再編の名のもとに統廃合や縮小の事態となれば、44年間の積年の努力、支援は水泡に帰し、地区住民の医療行政に対する信頼感、安心感は失われるものと憂慮せざるを得ません。つきましては、今日まで梁瀬病院を守り、育て、支えてきた数多くの病院関係者や地域住民の熱い思いに応え、地域医療の灯をさらに高く、明るく掲げるため、梁瀬病院の存続と充実を、5,080名の署名をもって懇願するものです」との内容で、「地域医療の要『梁瀬病院』の存続に関する要望書」が当朝来市議会はじめ各関係機関に提出されています。

また和田山病院では、外科医師不足による救急患者の他病院への搬送など医療体制の不安が生まれ、市民からは外科医師確保を願う要請も出ています。

公立豊岡病院組合が本年12月19日に公表した「公立豊岡病院組合立病院のあり方／基本計画・実施計画(案)」によれば、朝来市地域については、「医療提供機能を考慮しながら、更に体制を検討する」と表現されていますが、諸般の事情から来年2月には結論づける方針とされ、依然として住民の不安は払拭されていません。

これは、地域に密着した医療機関を必要とする住民にとって、あまりにも急で重大な事柄であり、公的機関として情報の開示に係る手続きに多大な問題があると考えられます。

よって、朝来市に2つある公立病院の医療体制の確保・充足を強く要請します。

平成18年12月27日

(兵庫県知事・公立豊岡病院組合管理者 宛)

兵庫県朝来市議会議長 梶原博司

議会の動き

11月

- 1日 11月臨時会（1日限り）
- 6 県下正副議長研修会（神戸市）
- 7 議会運営委員会
- 14 議会広報特別委員会
- 17 総務常任委員会
- 南但広域行政事務組合議会
- 20 播但市議会議長会
- 21 議会運営委員会
- 29 県町議会議員公務災害補償組合議会

12月

- 1日 12月定例会（初日）
- 議会運営委員会
- 総合計画調査特別委員会
- 7 公立豊岡病院組合議会
- 11 12月定例会（第2日）
- 議会運営委員会
- 12 12月定例会（第3日）
- 14 総合計画調査特別委員会
- 15 総合計画調査特別委員会
- 18 産業建設常任委員会
- 19 文教民生常任委員会
- 産業建設常任委員会
- 20 総務常任委員会
- 公立豊岡病院組合議会
- 21 総務常任委員会
- 文教民生常任委員会
- 25 公立豊岡病院組合議会
- 26 総務常任委員会
- 27 12月定例会（最終日）

1月

- 9日 議会広報特別委員会
- 12 総合計画調査特別委員会
- 15 総合計画調査特別委員会
- 16 総合計画調査特別委員会
- 17 議会運営委員会
- 19 議会広報特別委員会
- 24 総合計画調査特別委員会
- 25 朝来市・養父市議会議員研修会
- 29 議会運営委員会
- 31 産業建設常任委員会

議会の傍聴にお越しください

■議場は市役所本庁3階ホールです

3月定例会の予定

- 2月28日（水） 議案審議
- 3月2日（金） 議案審議
- 9日（金） 一般質問
- 12日（月） 一般質問
- 13日（火） 議案審議
- 27日（火） 議案審議

- ケーブルテレビで生中継します。（一般質問は再放送もします。）
- 本会議・委員会の傍聴など、お問合せは議会事務局へ TEL672-6129

議会ってなあ～に？

地方議会は、日本国憲法第93条第1項の「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。」という規定に基づくもので、地方自治法により、その組織、権限、委員会などが定められています。

朝来市議会の役割

朝来市議会は、住民の代表として選ばれた26人の議員で構成され、朝来市という地方公共団体の意思を決定する機関としての役割を担っています。

この意思決定は、通常、議場で開かれる本会議において、市長から提出された条例、予算、決算、契約などの案件を議員が審議し、最終的には多数決でなされるものです。

本会議は、市長が招集し、議員が議場に出席して行う会議で、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれる定例会、必要がある場合に開かれる臨時会があります。

常任委員会

市長から提出された案件や、請願、陳情を審査したり、事務事業などの調査を行ったりするため、朝来市議会では次の3常任委員会を設置しています。議員はいずれかの常任委員会に所属し、任期は1年間です。

委員会名・現員数	所 管
総務常任委員会 9人	企画部、総務部、消防本部（消防署）、会計課、議会事務局の所管に関する事項
文教民生常任委員会 9人	市民生活部、健康福祉部、教育委員会、幼児対策室の所管に関する事項
産業建設常任委員会 8人	産業振興部、都市整備部、上下水道部の所管に関する事項

※支所……具体的な事務事業を所掌する本庁の部署を所管する常任委員会が担当し、行政組織、支所費に関すること、他の委員会に属さない事項は、総務常任委員会の所管としています。

議会運営委員会

議会を円滑かつ効率的に運営するため、議長の諮問機関として設置しています。委員の現員数は、9人です。

特別委員会

必要に応じて設置する委員会で、現在2つの特別委員会があります。

■議会広報特別委員会（8人） ■総合計画調査特別委員会（9人）

会 派 制

会派とは「政治的信条等を同一にする議員の同志的集合体」（平成15年10月1日：さいたま地裁判決）とされ、朝来市議会では、現在5つの会派が結成されています。

■清風会（9人） ■立志会（8人） ■緑の絆（4人）
■日本共産党議員団（3人） ■朝来市議会公明党（2人）

寒に入っても暖冬傾向が続きますが、地球温暖化の影響でしょうか。生活スタイルの見直しやクリーンなエネルギーの利用が求められています。

一方、梁瀬・和田山両病院の「存続」が危機的課題として急浮上しました。新医師臨床研修制度に端を発した医師不足は、但馬地域にも様々な波紋を引き起こしています。

朝来市議会は「朝来市の医療体制確保に関する意見書」を関係機関へ提出しました。地域の署名運動と連動して医療体制の確保が図られるよう強く願うものです。

今回の紙面では、議会の仕組みを紹介しました。皆様のご意見をお待ちしています。

編集後記